

2012年4月期第2四半期 決算説明会

2011年12月20日



日本アジアグループ株式会社

Japan Asia Group Limited

1. 第2四半期連結決算・概要
2. 通期連結業績見通し
3. 参考資料

1. 第2四半期連結決算・概要

(2011年5月1日～2011年10月31日)

A decorative L-shaped border with a grid pattern, framing the right and bottom sides of the main text area.

第2四半期 決算概要①

●売上高は計画達成。営業利益は期初予算比微減。

⇒セグメント別では「技術サービス事業」が貢献。計画比増で推移。

「金融サービス事業」は低迷。（技術サービス事業の上半期赤字は季節性要因）

●経常利益は期初予算を大幅に下回る。

⇒欧州財政金融問題を起因とした世界的な景気減速懸念や円高の加速による

「金融サービス事業」の不振、また「技術サービス事業」でのユーロ安等による為替差損（7.2億円）発生。経営・財務改革の遅延も要因

○技術サービス事業

- ・売上高、営業利益：計画比増。震災復興案件活発、西日本での売上減を加へ。
- ・経常利益：未達。円高による為替差損（7.2億円）を埋めきらず。
- ・当期純利益：期初予算確保。子会社株式の追加取得による負ののれん益（2.9億円）

○金融サービス事業

- ・低迷する国内市場から外国株式（アジア・中国等の新興国株）へシフトするが、世界的な株安や景気減速懸念の影響を受け低迷。
- ・その中でも堅調な米国株式の取扱いや、マーケットの影響度が低い投信営業を中心に立て直しを図る。

第2四半期 決算概要②



(単位：百万円)

	11/4期 2Q 実績	12/4期 2Q (期初予想)	12/4期 2Q 実績	増減
売上高	23,035	22,588	22,626	38
営業利益	△1,849	△2,568	△2,783	△215
経常利益	△2,305	△3,050	△3,977	△927
(特別利益)	379	—	746	—
(特別損失)	2,100	—	13	—
四半期純利益	△2,861	△2,089	△2,385	△296

- ・売上高、営業利益：計画比増の「技術サービス事業」が「金融サービス事業」を加へる。
営業利益は、増減が約2億円のマイナスで推移。
- ・経常利益：営業外費用（為替差損7.2億円）が収益圧迫。

第2四半期 セグメント別業績



(単位：百万円)

	11/4期 2Q※		12/4期 2Q		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高	23,035	100.0%	22,626	100.0%	△409	△1.8%
金融サービス事業	3,946	17.1%	3,335	14.7%	△611	△15.0%
技術サービス事業	19,624	85.2%	19,614	86.7%	△10	△0.1%
その他	30	0.1%	-	-	△30	-
セグメント営業損失 (△)	△1,849	-	△2,783	-	△934	-
金融サービス事業	△289	-	△462	-	△173	-
技術サービス事業	△1,122	-	△2,105	-	△983	-
その他	△2	-	-	-	△2	-

※上記事業の「売上高」はセグメント間の内部売上高を含んでおります。また「セグメント損失」は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- ・ **売上高** : 金融サービス事業は世界的な株安の影響から大幅減収。
技術サービス事業（住宅販売、太陽光発電所収入等）が計画比増。
- ・ **営業利益** : 技術サービス事業は計画比増。

第2四半期 連結B/Sサマリー



(単位：百万円)

	11/4期 通期	12/4期 2Q	11/4期比
流動資産	58,802	48,527	△10,275
固定資産	30,303	28,542	△1,761
■資産合計	89,106	77,069	△12,037
流動負債	48,871	40,964	△7,907
固定負債	14,026	15,261	1,235
■負債合計	62,926	56,253	△6,673
■純資産	26,180	20,816	△5,364
負債・純資産合計	89,106	77,069	△12,037

技術サービス事業による「売掛金」や「短期借入金」の季節的要因により推移するも、特段影響なし。

第2四半期 連結C/Fサマリー



(単位：百万円)

	11/4期 2Q	12/4期 2Q	前年 同期比
営業活動によるCF	4,569	2,284	△2,285
投資活動によるCF	△2,474	874	3,348
財務活動によるCF	△3,713	△3,037	676
現金及び現金同等物の増加額	△1,612	△75	1,537
現金及び現金同等物の期末残高	17,548	12,605	△4,943

【営業活動によるCF】： 売上債権の減少 (9,517百万円)

【投資活動によるCF】： 貸付金の回収による収入の増加 (1,251百万円)

【財務活動によるCF】： 短期借入金の減少 (△3,185百万円)

2. 通期連結業績見通し

(2011年5月1日～2011年10月31日)

A decorative L-shaped border composed of a grid pattern, framing the right and bottom sides of the text area.

■ 下半期(2011/11/1～2012/4/30)施策

**下半期の重点施策の確実な実行により、最終利益予算の達成を目指す。
技術サービス事業での営業利益の予算達成は計画内。ただし金融サービス
事業は環境改善次第。**

- ・ 期初予算達成に向け、技術サービス事業における受注活動の一層の努力を図る。東日本は上半期比、横ばい。西日本が立ち直ってきた。
- ・ 金融サービス事業は相変わらず市場環境激しい。法人業務部が立ち上がり、B-Bの業務拡大を図っている。トップ2名を社外から招聘。預金性の高い商品の拡販中。「アジア商品」として新たにインドネシア商品の取り扱いをスタートできる体制確立。ルピア決済を可能とすることによって新たな付加価値商品拡大を図る。
- ・ 来年度から始まる「再生可能I初ギ-特措法」下で拡大するビジ初事業への準備着々と進む。→ “案件発掘、“ハ初メ-カ等との提携” 拡大計画。
- ・ 経営・財務のスリム化・効率化を目指す。

下半期施策・具体的説明

技術サービス事業

(空間情報コンサルティング事業)

- ・復興関連事業への取り組み → 第3次補正予算(復興交付金制度)を見据えた復興策を提案
- ・再生可能エネルギー関連事業の受注 → 導入コンサルティングやまちづくり事業の推進
- ・海外事業の拡大 → GISを利用したエリアマーケティング(中国)、防災・減災等

(グリーンITサービス事業)

- ・公共施設有効活用(中野区より受託)、IT住宅開発(都内にて着手)、創ITコンサルティング(オフィスビルへの太陽光発電設置)

(グリーンITサービス事業)

- ・全量買取制度の施行に向け、太陽光発電所開発を加速させる

金融サービス事業

(証券業)

- ・新たな顧客層の開拓による顧客・収益基盤確立
- ・国内投資家に向けたアジア等の株式取扱いに注力

(投信&証券業)

- ・「1つ1つ投信」を核とした新規ファンドを組成し、「日本アジア証券」を中心とした販売により投信営業の拡充と投信残高を増やしていく

(投信業)

- ・ITサポートを招聘し、年金ビジネスに注力

2012年4月期通期 業績予想



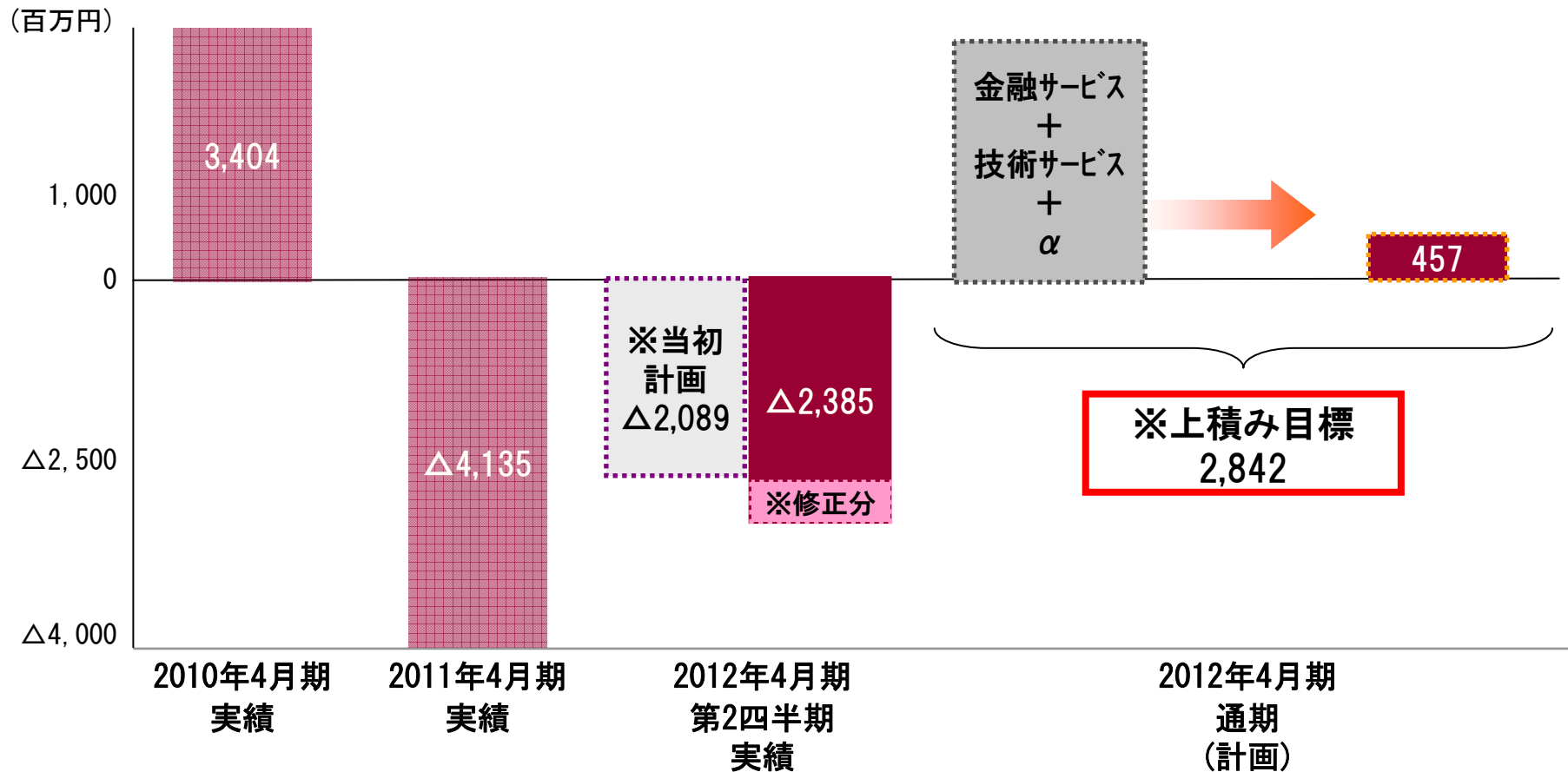
(単位：百万円)

	2011年 4月期	2012年 4月期		通期 (見通し)	2Q上半期 からの 上積み額
	実績	2Q上半期			
		(期初予想)	実績		
売上高	57,727	22,588	22,626	64,007	41,381
金融サービス事業	7,677	—	3,335	10,961	7,626
技術サービス事業	50,877	—	19,614	54,848	35,234
営業利益	△1,153	△2,568	△2,783	1,827	4,610
金融サービス事業	△726	—	△462	1,377	1,839
技術サービス事業	267	—	△2,105	851	2,956
経常利益	△2,094	△3,050	△3,977	733	4,710
当期純利益	△4,135	△2,089	△2,385	457	2,842

「当期純利益」増減イメージ



- ・「金融サービス事業」：欧州金融危機の影響残るも、東南アジア等の外国株式取扱いや投信業の年金営業部門の巻き返りで利益の積み上げを目指す
- ・「技術サービス事業」：期末偏重の収益構造（官公庁依存）が故、利益確保を目指す。（補正予算獲得や住宅部門の堅調な受注等による積み上げ）



3. 参考資料

A decorative L-shaped graphic composed of a grid of small squares, forming a corner shape that frames the section header.

太陽光発電事業の推進と啓蒙活動

【3月11日 閣議決定された関係2法案】

- ① 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案」
- ② 「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律案」

【4月5日 衆議院に付託】
 しかし、経済産業委員会での議論もなされていない状況に焦燥感



太陽光発電の全量買取制度(FIT制度)を早期に導入していただくよう、また幅広く国民の皆様にご理解いただくために、『緊急提言』を全国紙5紙等に掲載。
 (※5月12～15日 読売、朝日、毎日、産経、日本経済、日経産業)

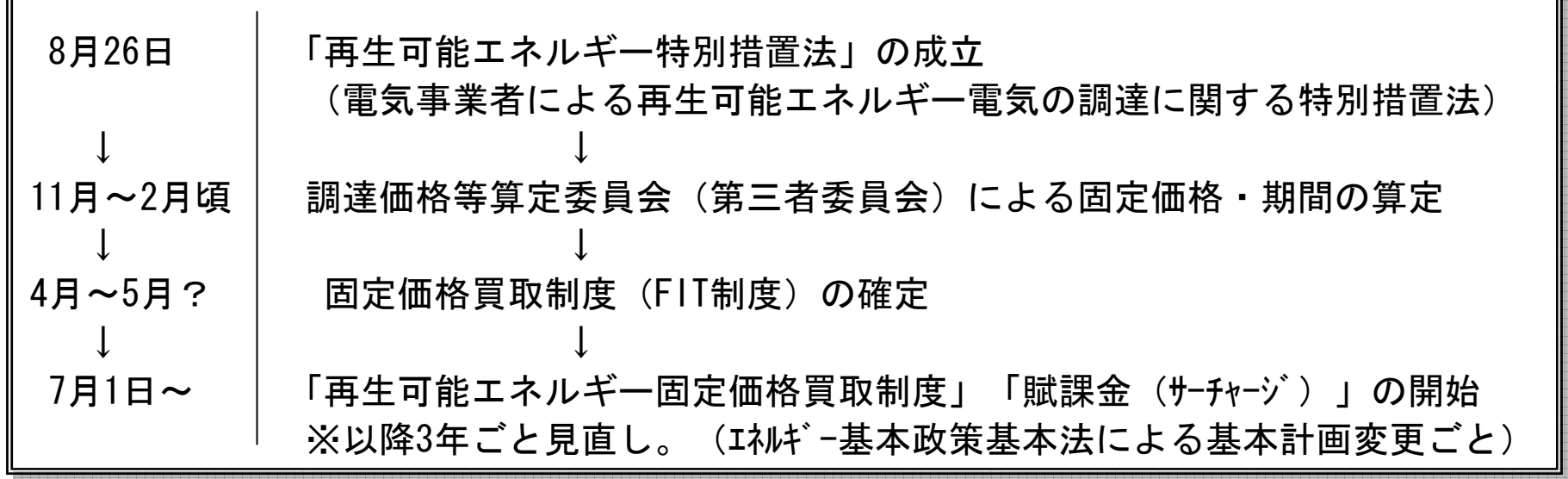
電力会社以外では、当時国内で初めてのメガソーラー発電所開発企業グループ
 → 太陽光発電開発/運営ノウハウ構築

立法府、行政府からの問い合わせ、照会多数

8月26日
 上記関係2法案、可決成立

太陽光発電事業を取り巻く環境

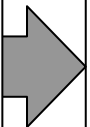
太陽光発電の取り組み状況



当社の取り組み

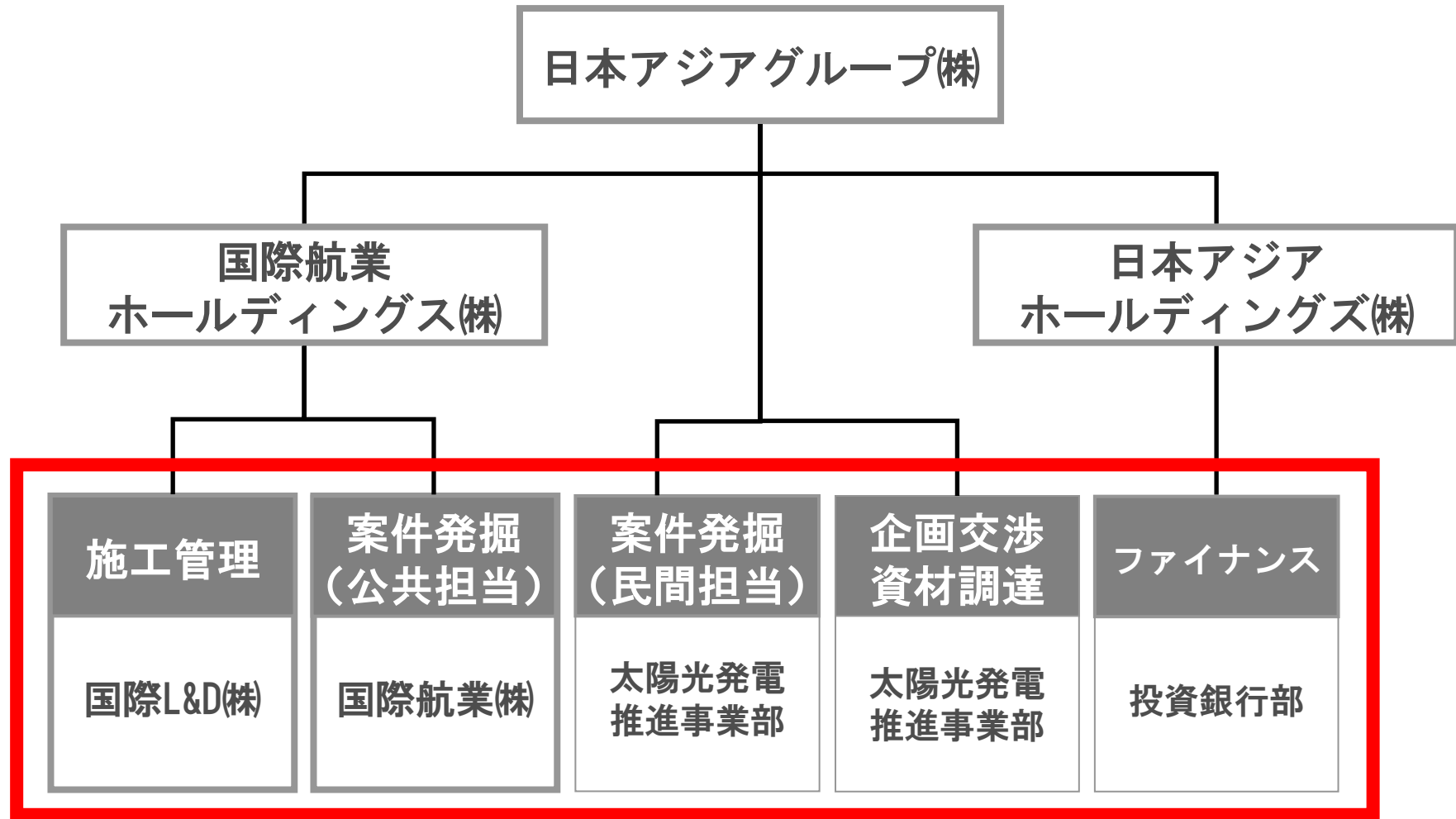
●全量買取制度の施行に向け、国内の太陽光発電所開発を加速!

- ＜土地の情報収集＞
- ・利用可能な土地情報を全国の自治体から入手
 - ・民有地についても情報収集
 - ・日射量が豊富な地域を優先、被災地での開発も検討



全国で約250カ所
総面積6,000ha程度の
パイプライン
(※メガソーラー発電所1基当たり
1.5ha換算で、約4,000MW相当)

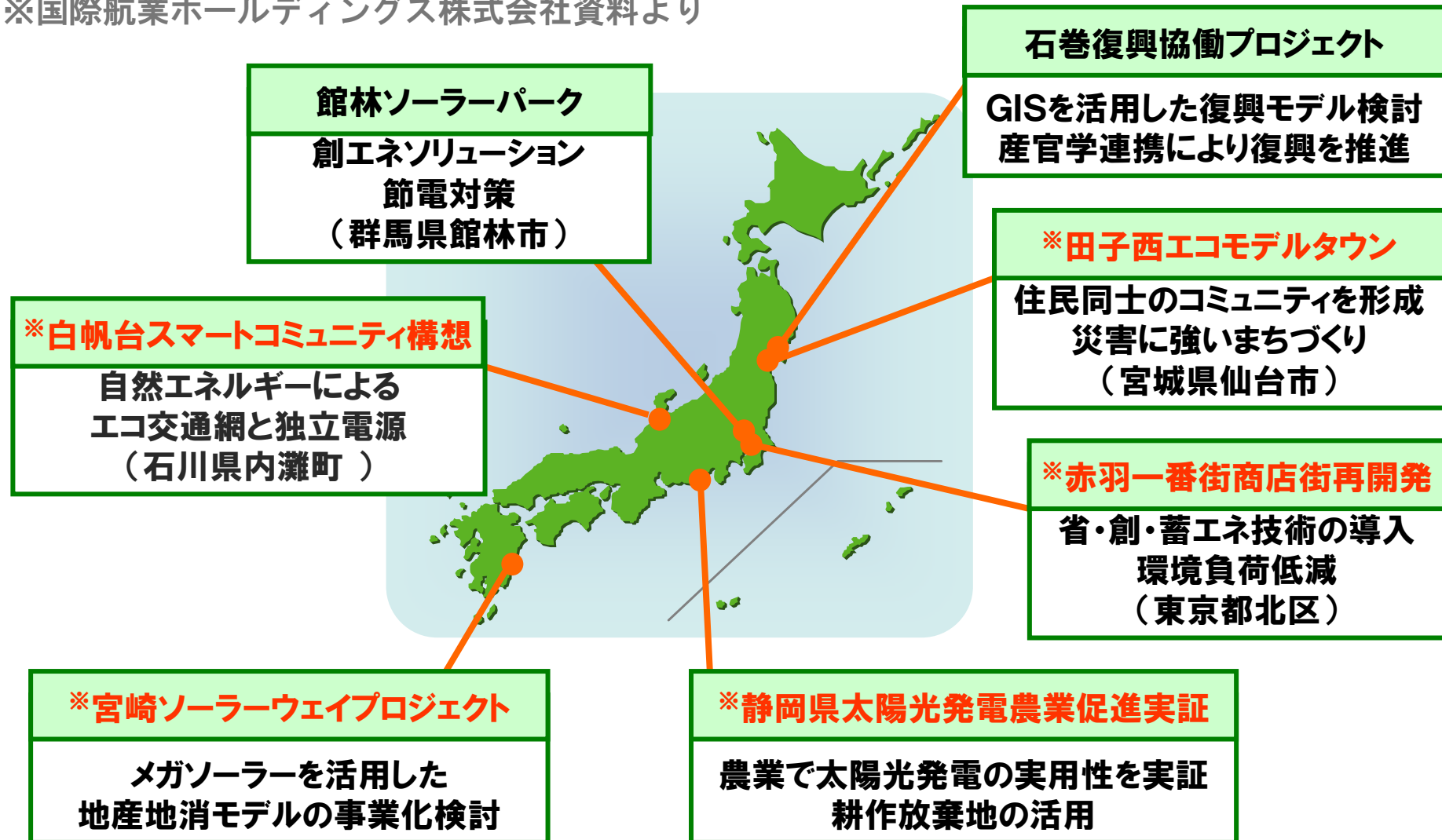
当社グループでの取り組み体制



グループ全社にて太陽光発電事業の取り組みを推進しております。また国際航業グループでは、「グリーン・コミュニティの実現」に向けて取り組んでまいります。

グリーン・コミュニティに向けた取り組み

※国際航業ホールディングス株式会社資料より



※政府等の実証事業に採択

【 注意事項 】

本資料のいかなる情報も、弊社および子会社、関連会社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切責任を負いませんので、ご承知おきください。

《お問い合わせ先》

日本アジアグループ株式会社 経営企画部 IR担当

TEL : 03-3211-8868 (代表) FAX : 03-3211-8109

E-mail : ir@japanasiagroup.jp

URL : <http://www.japanasiagroup.jp/>